

note を始めました

様々な SNS が利用されていますが、この度「note」というメディアを始めることにしました。これは比較的長文の投稿に適した、ちょっとした読み物として楽しめるもので、既存の SNS では伝えきれなかった思いをしっかりと書き込むことができます。まだ始めたばかりですが、先日の鹿角国体の開催の是非について書き綴ったものを紹介します。

なぜ国体を開くのか (R4.2.16執筆)



Kenta SUZUKI note

鹿角国体 2022 の開催に対し、異論の声が噴出している。



特に目立つのが部活動やスポ少に関わる親たちからの、「子どもたちのスポーツはやらせなくせになんで国体はやるのだ」という不満である。実は私自身も次男が中学の部活動、次女がスポ少をやっており、特に次女は新人チームとなって最初の大事な大会が第 6 波で中止となってしまったという当事者だ。また飲食店からは、まん延防止等重点措置を要請しないのは鹿角国体をやりたいからだろうという風説も聞かれ、これまた県知事への反発になっている。そこで先日の県政協議会において知事にこうした声を伝え、その意図を問うた。

まずはじめに、「まん延防止等重点措置までなら、国からも全国大会はやるように言われている」という旨の発言。これは文書としては裏が取れず、令和 3 年 11 月改定の「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」(日本スポーツ協会他)に、緊急事態措置の対象とならない地域では普通に開催しようという記載があることは確認された(したがって「まん防見送りは国体のため」ということはない)。たしかに全国に目を向けてみれば、もう一つの冬季国体(スケート主体)であるとちぎ国体は累計感染者数が 3 万 7,000 人を超える栃木県で開催中であり、第 6 波でも全国大会はなるべく開催していこうという雰囲気はあるのだろう。スポーツ庁、地元の自治体や医師会との協議を重ねた結論だそうだが、県外目線で秋田県の感染状況を見ると、鹿角国体を中止すべき状況にないのは確かだ。

またとちぎ国体を含め他県の大会に秋田県は選手団を派遣しており、そっちには選手を出すけどこっちはお断り、というわけにもいかないという知事の心情も理解できる。とかくスポーツは、その種目に関係の薄い人からすれば不要不急と思われがちだが、当の選手たちからすると、全国大会などは気の遠くなるような時間と努力の集大成である。それはスポ少であろうと同じではあるものの(後述)、その気持ちに寄り添うならば「中止」の判断は簡単にできるものではない。

(中略)

いま活動を制限されている子どもたちが不運なのは、秋田県の第 6 波がまさに子どものスポーツから広がったという点だ。今日現在も小学校を中心に、子どもたちの間で感染拡大は収まっていない。わが子も含め子どもたちの大事な機会を失ってしまうことは真に耐え難いのだが、国体と同レベルの感染予防策を担保できない環境で、膨大な人数による部活動やスポ少を一律に再開するという判断はなかなか難しいのではないかと私も考える。ただその場合でも、感染の全く出ていない学校は活動できるのではないかと、また一部分だけでも再開できるような工夫はないのか、といった努力は惜しむべきではない。

(中略)

問題はこうした思考過程や断腸の思い、申し訳ないという気持ちが県民にほとんど伝わっていないことだ。さもないような話し方でこの犠牲を強いられば、それは不満も出るというもの。その点を知事には伝え、ちゃんと県民に理解されるようなメッセージを発するよう求めたのだが、今のところそうした動きは見えないので本記事をもって伝えさせていただきます。



けんた家の現状

長女(大学)・長男(高校)ともに進路が決まりました…いったん親元を離れる長女は本当に心配ですが、まあ妻も私も自分のときは勝手気ままにやっていたものとあまり過保護にならないように気を付けています…二人の息子に一気に身長を抜かれました。最近縮んできたので、妻(推定174cm)や次女(推定166cm)に抜かれる日も近いような気がします。

KENTA Report

県政レポート 2022春号 vol.11

鈴木健太 46歳

Official HP <http://suzuken-akita.com>
Facebook <http://facebook.com/kenta.suzuki.g1024533>

秋田県議会議員 / 自民党秋田県連 政務調査会長

発行 / 鈴木けんた 事務所
〒010-0951 秋田市山王6丁目9-19 (事務局)
TEL 018-883-0605 FAX 018-838-0785
E-mail kidsfuture@suzuken-akita.com



秋田で「ウクライナ戦争」に思う (R4.3.21執筆)

国際社会の残酷な現実を見せつけられています。秋田では雪が解け始め、入試や卒業式などの行事が続くこの春、連日 TV やインターネットで目を疑うような光景が報じられました。特に小さい子どもやお年寄りの悲しいニュースを見るのは耐え難く、一日も早く平和が戻ることを祈る毎日です。これは遠いヨーロッパのことではありますが、しかし昔の話ではありません。70年以上もずっと平和な日本にくらす私たちは、国家と国家の正規戦つまり「戦争」は過去の歴史であるかのように思いがちですが、残念ながらそうではありませんでした。

秋田でイージス・アショア問題に振り回された一人として、この「ウクライナ戦争」で改めて痛感したのは、「力なき外交は無力」ということです。ウクライナとロシア、彼我の戦力に大きな差がある状況でこの侵略作戦は開始されました。プーチン大統領は当初ごく短期間で決着をつけるつもりだったと言われていますが、もしウクライナ軍がより強大でとても一筋縄ではいかなかったとすれば、同じ決断はできたでしょうか。そして西側諸国や NATO についても同様で、いかに厳しい経済制裁等の外交努力をもってしても、軍事介入はできないことを見透かしたプーチン大統領を止めることはできませんでした(3月21日現在)。

パチカン市国などのようにきわめて例外的な場合を除

き、非武装中立を貫いて平和を保っている国は存在しません。そして軍隊を持っているからと言って、当然に軍拡へ向かい帝国主義の復活を目指しているような国もほとんどありません。各国はそれぞれの地政学的環境や国力に応じ、適切な規模の防衛力を備えたうえで、外交によって自

国の平和を守っています。「軍力を持たば戦争になる」「武器を捨て、話し合いで平和を実現しよう」といった昭和の反戦思想のような考

え方は、残念ながら国際社会の現実に即したものとはいえません。わが国の周辺にどのような国がいて、どういった企図を抱いているのか、現実をしっかりと直視したうえで冷静に行動しなければ、永く平和を守り続けることは難しいと

考えます。
※秋田県議会は 2 月議会で「ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議」を採択し、些少ながら議員互助会より支援金をお送りしました。



平成 17 年イラク・サマワにて

鈴木健太のプロフィール

昭和50年生まれ。新聞販売店の息子。小学校から高校まで野球部。19歳で阪神淡路大震災を経験したのち京都大学法学部へ入学。大学在学中は料亭、バー、建設作業や引越業など様々な現場で働く。大学卒業後陸上自衛隊に幹部候補生として入隊し、主に長崎県の第一線部隊で勤務。平成15年東ティモールPKO、同17年にイラク人道復興支援活動へ派遣。同18年退職し、妻の地元秋田市に移住。無職で1年間勉強し司法書士試験に合格。現在は司法書士法人岡田事務所の共同代表を務め、多くの相続事件や成年後見業務に関わる。妻、子ども4人+ネコの7人家族。

現在の役職

※令和3年11月末

- 秋田県議会 令和3年度決算特別委員長
- 自民党秋田県連 政務調査会長
- 秋田県エアロビック連盟 会長
- 秋田県防衛協会 副会長
- 秋田県議会防衛議員連盟 事務局長
- 秋田県議会トラック輸送振興議員連盟 事務局長
- 秋田県都市計画審議会 委員
- 秋田県キッチンカー協会 顧問
- 秋田県eスポーツ協会 コアメンバー
- スペシャルオリンピックス日本・秋田 顧問
- 日本パーテナー協会秋田支部 顧問
- 秋田市PTA連合会 事務局次長
- 秋田市消防団 城東分団赤沼班長
- 秋田市立城東中学校 PTA会長・同柔道部親の会
- 秋田市立広面小学校 女子ミニバスケットボールスポーツ少年団親の会
- 秋田市少年指導員
- 東部地域振興発展連絡協議会 顧問
- 広面地区商工振興会 副会長
- 広面地区体育協会 副会長

有事の行政とは

～判断に必要な「状況把握」～

「大変なのは飲食だけではない！」

こうした反発があるから飲食業ばかりは支援できない、という県の主張を何度も聞いてきました。卸・小売業、観光物産、クリーニング業、理美容業、アパレル産業、…その他本当に多くの業種がコロナ禍の影響を受けて苦しんでいることは十分に承知しています。しかし「大変なのはみんな同じだから」というレベルで思考を止めてしまうのは、このコロナ禍の行政の姿勢として果たして十分なのでしょうか。

では実際にどの業種がどれくらい大変なのか？それを詳しく、具体的に把握しようとはせず、「どこも大変だから」という程度のざっくりした現状認識で話が流れていってしまう。平時ならともかく、今は誰も経験したことのないコロナ禍であり、多くの事業者の存続や県民の生命がかかってくる状況です。そんな時こそ平時とは異なる方法で、まずはしっかりと現状把握をしなければならないのではないか？私はコロナ禍初期からずっとそう考え、令和2年5月には全県500社への独自アンケートを実施するなどして実情を知ろうとしてきました。数値としてコロナ禍の影響を可視化することができれば、どの業種が危機的状況なのかを客観視でき、ターゲットを絞った支援策が理解されやすくなります。しかしそれを訴えても、**県はこれまで「そのようなデータは取れません」の一点張り**でした。コロナ禍初期の混乱期ならまだしも、2年が過ぎた今もなお、県は県内経済状況に関して従前と全く同じ手法で情報を収集し、新たな形での調査をほとんど行っていません。

そこで私たち自民党秋田県連青年局は2月、危機的な業種の代表として飲食店を取り上げ、独自の緊急アンケートを実施しました。



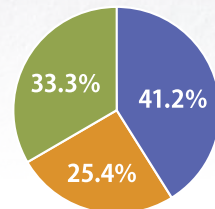
自民党県連青年局によるアンケートの作成・配布・集計

県議と青年局市町議らで手分けをして**全県の1,000店舗に、原則として手配りでアンケート用紙を配布**し、現在の経営状況や最も必要な支援策などを詳細に収集したのです。その結果647店から回答をいただき、以下のとおり予想以上に深刻な状況が明らかになりました。

「近いうちに廃業の可能性あり」が41.2%

Q. 今後、事業の継続が
できなくなる（廃業する）
可能性はあると思いますか？
に対する回答

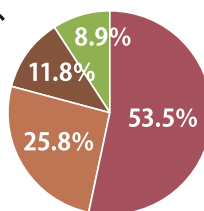
- 近いうちにあると思う
- 今年中にあると思う
- ないと思う



「今年中に廃業の可能性」も入れると**実に66.6%の飲食店が事業を継続できなくなる可能性がある**と回答しました。たしかに「他の産業も大変」なのですが、これほど多くの事業者が廃業の危機に直面している業界があるのでしょうか（もしありそうならご連絡ください。同様の調査を検討いたします）。他の都道府県ではまん延防止等重点措置等で多くの協力金が支払われ繁華街が生き残ったのに、秋田県の飲み屋街は空き店舗ばかりになってしまった、ということが現実になろうとしているのです。

Q. 令和4年1月+2月の売上の
落ち込みは令和元年と比べて、
おおむねどれくらいです？
との設問への回答

- 51%以上減
- 31～50%減
- 21～30%減
- 20%以下減または落ちていない



まさに人口減少問題等で全く結果を出すことができない県行政にこそ向けられるべきものではないかと思えます。

どんな状況でも成果を出せる業者はいるとか、環境のせいにはしないで自ら知恵を絞って挑戦すべきといったような言葉は、

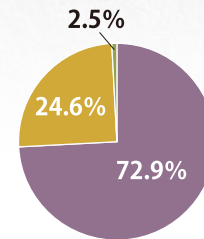
2月28日県議会賛成討論(内容はほとんど反対)

県がこれまで飲食店に数々の協力金や緊急支援金を支給してきたことは事実ですが、コロナ禍は何度も何度も襲ってきており、しかもますます打撃は大きくなっています。こうした数字を見ると、「これまで何度も支援金を出しているから大丈夫でしょう」という判断はできないはず。**コロナ禍は通常の不景気とは根本的に異なり、無慈悲に何度も発生する自然災害と同じである、**という頭の切り替えが必要だと思います。こうした「平時」から「有事」へのチャンネル変更をいかに迅速にできるかが今、問われているのではないのでしょうか。

データを施策に活かす

Q. 4月からの
プレミアム飲食券について
(バー・スナック業態118回答)

- 効果は期待できないと思う
- ある程度効果はあると思う
- 効果は大きいと思う



4月からのプレミアム飲食券について全体の49.8%が「効果は期待できない」と回答しています。意外と半数は(ある程度以上の)効果を期待しているのだと感じましたが、実は「バー・スナック」業態に絞ってみると**72.9%が「効果は期待できない」**です。こうしてデータを取ることで漠然とした感覚が可視化され、明らかに「バー・スナック業態には効果が小さいこと」がわかり

コロナ禍でお困りの皆さま、国や県の支援制度を今一度ご確認ください。

事業者の皆さまには、経産省の **事業復活支援金** <https://jigyuu-fukkatsu.go.jp>

青年局の飲食店緊急アンケートの時点で、事業復活支援金は飲食店の33.4%しか利用されていませんでした。コロナ禍の影響を受けた幅広い業種で使えるものですので、ぜひご確認ください！



中小法人・個人事業主のための事業復活支援金

ます。知事はよく「コロナ禍でも流行っている店は満席だ」と言って飲食店自身の努力が足りないとし唆しますが、そもそも事業の性質として効果が偏ってしまうものを改善することなく、飲食店の経営努力のせいにするというのは、少し無責任なのではないでしょうか。全く人の歩いていない繁華街でどのような工夫ができるのか、県には例示してみしてほしいものです。

仙台市では定期的にコロナ禍の事業者への影響を調査しており、その中に「支援策を利用したきっかけ」や「利用しなかった理由」などを調べています。岩手県でも毎月500社以上もの事業者に対し、新型コロナの影響調査を実施してします。こうしたきめ細かな状況把握が次の支援策の実効性を高めることを、2月議会総括審査では主張しました。



3月15日
県議会総括審査

ここで掲載したのはアンケート結果分析のごく一部ですので、詳細はこちらをご覧ください。

鈴木けんた公式ホームページ「日記」



2月下旬に9人の青年局県議が構想・着手してから、周囲のご協力をいただきわずか2週間ほどでこうした情報を収集することができました。全県に8つの地域振興局と3,000人以上の職員を擁する県庁にできないはずがありません。コロナ禍という有事にあってもなおこれまで通りの思考回路で、これまでと同じ情報に基づき、これまでと同じ意思決定を続けていたのでは、救えるものも救えない。飲食店に限らずあらゆる**事業者さんが、家族や従業員の生活を抱えながら苦悩している姿を行政職員や政治家一人一人が想像し、自分事として考える**ことができれば、もっと色々な知恵が出てくるのではないかと思います。私たちはこうした提案と行動を今後も続けてまいりますので、どうかご指導や情報提供をよろしくお願いたします。

この他にも一般個人向けや事業者向けの様々な支援制度がありますが、なかなか周知されていない現状があります。こちらのリンク先で分かりやすく説明されていますので、どうぞお調べ下さい。



新型コロナウイルスにともなうあなたができる緊急支援